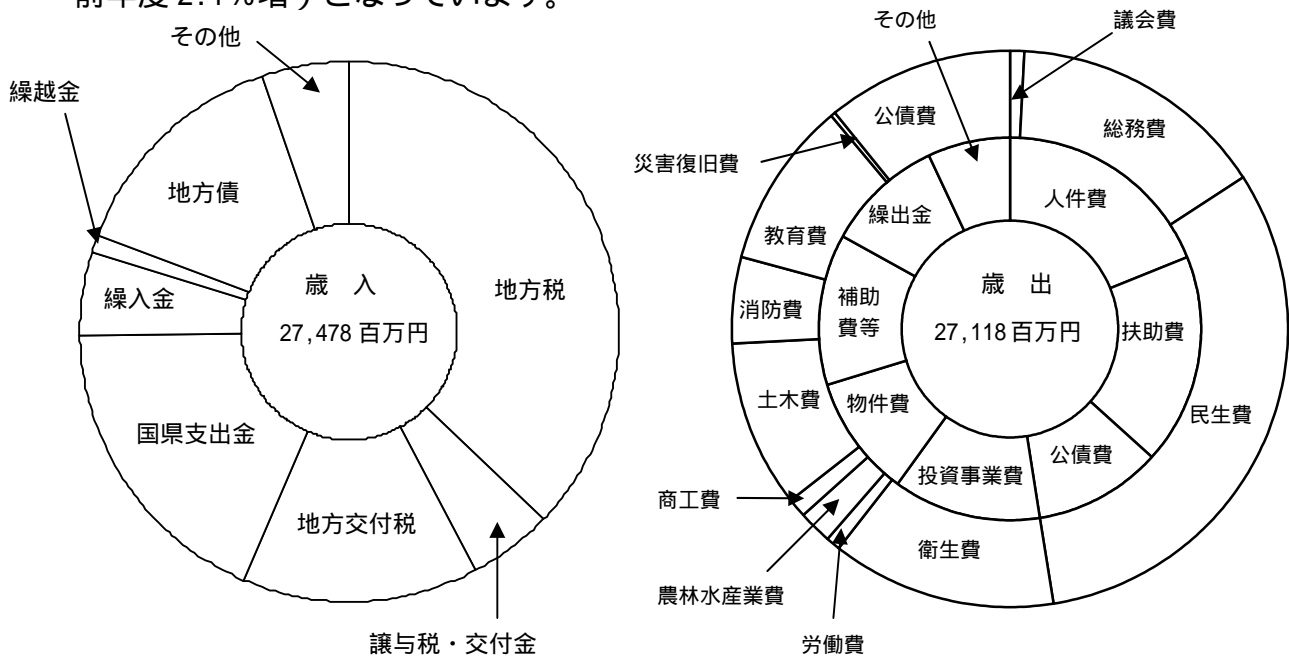


平成22年度普通会計決算に見る財政状況

1. **普通会計**とは、地方公共団体における財政状況の比較や統一的な掌握のため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、地方公共団体の基本的な経費を中心として計上する一般会計と特定の目的をもって設置される特別会計のうち公営事業会計以外を合算したものです。

名張市では、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、東山墓園造成事業特別会計を合算して普通会計としています。

2. **決算規模**を見ると、歳入 27,478 百万円（対前年度 2.0%増）、歳出 27,118 百万円（対前年度 2.1%増）となっています。



歳入

費目	金額	構成比
地方税	10,214	37.2
譲与税・交付金	1,404	5.1
地方交付税	3,885	14.1
国県支出金	5,018	18.3
繰入金	1,359	4.9
繰越金	368	1.3
地方債	3,794	13.8
その他	1,436	5.2
合計	27,478	100.0

(表中の単位：百万円，%)

表示単位未満四捨五入のため
合計と一致しない場合あり

歳出(目的別)

費目	金額	構成比
議会費	232	0.9
総務費	4,047	21.0
民生費	8,596	28.0
衛生費	3,582	11.3
労働費	204	0.3
農林水産業費	505	2.1
商工費	281	1.2
土木費	2,640	5.7
消防費	1,367	8.0
教育費	2,649	10.2
災害復旧費	65	0.4
公債費	2,950	10.9
合計	27,118	100.0

歳出(性質別)

区分	金額	構成比
人件費	5,092	18.8
扶助費	4,823	17.8
公債費	2,950	10.9
投資事業費	3,373	12.4
物件費	2,835	10.5
補助費等	3,486	12.9
繰出金	2,712	10.0
その他	1,847	6.8
合計	27,118	100.0

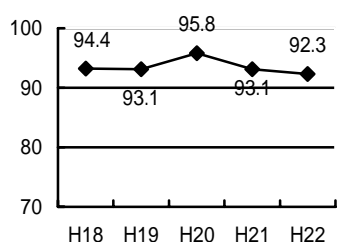
3. 収支の状況を見ると、歳入歳出差引額である形式収支から翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支は 337 百万円の黒字となっています。また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である単年度収支では、43 百万円の黒字、単年度収支に財政調整基金積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取り崩し額を差し引いた実質単年度収支では 603 百万円の黒字となっています。

(単位：百万円)

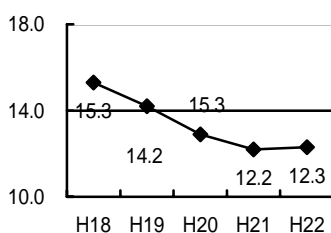
年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C=A-B	翌年度に繰越 すべき財源 D	実質収支 E=C-D	単年度収支	実質単年度 収支
H 2 2	27,478	27,118	359	23	337	43	603
H 2 1	26,926	26,558	368	74	294	11	162
H 2 0	21,867	21,458	409	103	305	5	108
H 1 9	22,170	21,736	434	123	311	137	69
H 1 8	22,164	21,585	579	131	448	27	154

4. 主な財政分析指標を見ると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 92.3%、市債の元利償還額の負担水準を示す公債費比率は 12.3%、地方公共団体の財政力の強弱をあらわす財政力指数は 0.767 (過去 3 カ年平均) となっています。

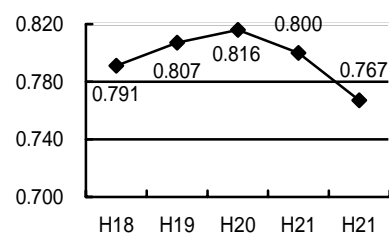
(%) 経常収支比率の推移



(%) 公債費比率の推移

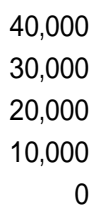


財政力指数の推移



5. 将来にわたる財政負担を見ると、地方債現在高は平成 22 年度末現在 29,205 百万円、債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は平成 22 年度末現在 1,430 百万円で、合わせて 30,635 百万円となっています。ここから、財政調整基金など積立金の平成 22 年度末現在高 3,021 百万円を差し引いた 27,614 百万円が将来にわたる実質的な財政負担となります。

(百万円)



H18

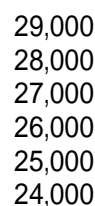
H19

H20

H21

H22

(百万円)



地方債残高 + 債務負担行為額 (左軸)

積立金現在高 (左軸)

将来にわたる財政負担額 (右軸)